



平成 20 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 19 年 10 月 15 日

上場会社名 株式会社 メッツ
コード番号 4744

上場取引所 東証マザーズ

代表者 代表取締役社長 永田 典久
問合せ先責任者 業務管理部長 中村 直樹
半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 7 日URL <http://www.metscorp.co.jp/>

TEL (03) 5771 - 4186

配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 10 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	2,872	(80.6)	1,220	(255.0)	1,173	(187.9)	693	(72.7)
18 年 9 月中間期	1,590	(115.7)	343	(48.2)	407	(69.4)	401	(61.1)
19 年 3 月期	4,487	(—)	1,740	(—)	1,806	(—)	1,392	(—)

	1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	1,421 89	—
18 年 9 月中間期	1,646 19	—
19 年 3 月期	5,707 82	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	12,977	7,362	56.7	15,093 12
18 年 9 月中間期	6,387	6,214	97.3	25,480 82
19 年 3 月期	7,292	7,083	97.1	29,042 45

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	△6,228	△21	4,588	1,483
18 年 9 月中間期	△263	105	△72	1,197
19 年 3 月期	1,323	586	△192	3,144

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	—	500 00	—	1,700 00	2,200 00
20 年 3 月期	—	550 00	—	—	1,100 00
20 年 3 月期 (予想)	—	—	—	550 00	—

(注) 当社は平成 19 年 5 月 1 日をもって 1 : 2 の割合で株式分割しております。

3. 20 年 3 月期の業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	5,000 (11.4)	1,810 (4.0)	1,810 (0.2)	1,000 (△28.2)	2,050 02

4. その他

- (1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (注)詳細は、20 ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

19 年 9 月中間期 487,800 株 18 年 9 月中間期 243,900 株 19 年 3 月期 243,900 株

② 期末自己株式数

19 年 9 月中間期 一株 18 年 9 月中間期 一株 19 年 3 月期 一株

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績の予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ【1. 経営成績】をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加するなど引き続き好調に推移し、また個人消費についても増加基調を辿り、全体として緩やかな回復基調にあります。しかしながら、原油価格の動向や米国のサブプライムローン問題を背景に景気の先行きリスクが増しており、その動向には留意する必要があります。

社会環境におきまして刑法犯認知件数は3年連続で減少、検挙率も回復し改善の兆しは見えるものの、依然として相当高い水準であり安全で安心な社会とは言い難い状況が続いており、国民の治安に対する不安にも根強いものがあります。

不動産市況におきましては、国土交通省が平成19年9月19日に発表した平成19年7月1日時点の都道府県地価は東京、大阪、名古屋の三大都市圏では住宅・商業地ともに2年連続で上昇、地方圏では札幌、仙台、福岡各市の商業地が2桁の伸びを示すなど、主に中心都市が上昇しております。三大都市圏は商業地が10.4%（前年3.6%）と前年を上回る上昇率を示しており、また高度に商業業務機能が集積した地区においては30%を超える地点もあり、これは旺盛なマンション需要、不動産投資の拡大等が要因だと考えられています。

このような環境の中で、セキュリティリアルエステート事業におきましては、当社の展開するセキュリティシステムをバックボーンとして、これらを導入することで付加価値を高めたオリジナリティのある不動産物件の賃貸・管理運営及び売買等から構成されており、当中間期においては市場の流れを読んだ的確なマーケティングと独自開発の販売用不動産の売却、また不動産物件の賃貸・管理運営売上における堅調な推移などがあったことから順調に伸長しております。セキュリティ事業におきましては、引き続き防犯設備に対する高いニーズに支えられ、また導入実績に伴う当社システムの知名度向上、好調な顧客開拓もあり、順調に独自性の高い当社システムの導入件数を伸ばしました。

この結果、当中間期の業績におきましては、セキュリティ事業の顧客拡大、セキュリティリアルエステート事業における不動産物件の売却などが大きく寄与したことにより、売上高は、2,872,782千円(前年同期比1,282,365千円(80.6%)の増加)を計上することができました。営業利益は1,220,395千円(前年同期比876,621千円(255.0%)の増加)、経常利益は1,173,274千円(前年同期比765,813千円(187.9%)の増加)、当中間純利益に関しましては、前期において繰越欠損金の一扫がなされたため税負担が増加しましたが、693,598千円(前年同期比292,093千円(72.7%)の増加)となりました。1株当たり当中間純利益に関しましては、1,421円89銭となりました。なお、平成19年5月1日をもって1:2の割合で株式分割を行ったことにより発行済株式数が増加しております。

(当期の見通し)

①販売戦略について

当社の収益規模の拡大に大きく貢献しているセキュリティリアルエステート事業では、中長期的に更なる成長をするために当社の強固な財務基盤を存分に生かした資金調達を実行し、将来的にも継続的に強いとされる都心大型不動産物件の取得、これまで当社が保有している100坪以下規模の不動産物件売却を推進していきます。当社の所有する不動産物件は当社が市場環境を熟知している地域の人気商業地域に特化しており、既存の保有物件の近隣を取得することで所有物件規模の拡張、賃貸・売却収入を高めていきます。また自社保有物件の管理・運営、テナント誘致等で得たノウハウを活用し、今後は他オーナーが保有する物件へのテナントリーシングから、物件全体の管理・運営までを請け負うサブリース業の強化を行います。

セキュリティ事業は、昨今の不安定な社会情勢に伴い、防犯システムに対する需要も高まっており、市場全体が着実に拡大するものと考えられます。これに伴い営業拠点の拡充、当社デジタルセキュリティシステムの代理店契約、OEM供給など他社と連携を強化、加えて新たなセキュリティシステムの開発、IT技術の研究によるコストを抑え不動産物件の付加価値・収益率を高める建築設備管理製品の開発を行い、新たな顧客獲得、セキュリティリアルエステート事業とのシナ

ジー効果を高める展開により拡大を図ります。

この他に将来的な利益確保、業容拡大のため、既存の当社事業とシナジー効果が期待できる企業に対し積極的な提携、M&A を行っていく予定です。これが実現すると既存事業とのシナジーによる増収効果や新たな事業の開拓による収益の拡大が期待できます。これらの展開を行うことにより事業ポートフォリオを充実させ安定した経営基盤を築いていきます。

②業績の見通しについて

上述の戦略を展開することにより、当期におきましてはセキュリティ事業、セキュリティリアルエステート事業の両事業の更なる収益規模の拡大を中核としながらも、そこから派生する新たな事業領域を開拓していくことで収益拡大を図る予定です。

セキュリティ事業に関しましては、監視カメラセキュリティに対する需要の高まりと、当社システムの認知度向上、機能・価格両面での優位性、福岡近郊での営業強化等により、当社セキュリティシステムの導入件数は伸長する見通しです。

セキュリティリアルエステート事業に関しましても、当社保有の販売用不動産に対する商談も活発であり、賃貸売上も堅調に推移、また物件取得においても今後の収益拡大への貢献が期待できる大型優良物件の取得に成功しており、今後も来期以降における利益の源泉確保として、株式の希薄化を招くような安易な資金調達手法ではなく、当社の強固な財務基盤を存分に生かした資金調達を実行し、販売用不動産の増大を推進してまいります。

以上により、業績については下期におきましても上期同様に順調に推移する見通しであり、現時点においては平成19年4月2日付で発表しました予想をすえ置き、通期売上高5,000百万円、営業利益1,810百万円、経常利益1,810百万円、当期純利益は繰越欠損金による法人税等の減少効果が無くなるため1,000百万円を見込んでいます。

③リスク要因

上記業績予想から実績を大きく乖離させるおそれのあるリスク要因として次のようなことが考えられます。

- ・当社製品の競争力低下、有力販売代理店、提携先との関係解消等によりセキュリティシステムの顧客開拓が進まなかった場合。
- ・当社保有不動産の売却が想定通り進捗しなかった場合。
- ・当社保有不動産の空室率が増大した場合。
- ・M&A や業務提携を行う可能性があります、想定通り進捗しなかった場合。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

流動資産は12,887,244千円(前年同期比7,260,522千円増)となりました。これは主として仕掛販売用不動産が28,150千円減少しましたが、現金及び預金が286,069千円、販売用不動産が6,980,322千円増加したことによるものです。

固定資産は90,517千円(前年同期比669,915千円減)となりました。これは主として長期貸付金が500,000千円、無形固定資産が151,301千円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は12,977,762千円(前年同期比6,590,606千円増)となりました。

(負債の部)

流動負債は5,563,573千円(前年同期比5,500,233千円増)となりました。これは主に未払法人税等499,151千円、短期借入金が5,000,000千円増加したことによるものです。

固定負債は51,767千円(前年同期比57,276千円減)となりました。これは預り保証金が減少したことによるものです。

この結果、負債合計は5,615,340千円(前年同期比5,442,956千円増)となりました。

(純資産の部)

純資産合計は7,362,421千円(前年同期比1,147,650千円増)となりました。これは利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間に比べ286,069千円増加の1,483,589千円となりました。なお、当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前中間純利益1,173,146千円、前渡金の減少額570,000千円等の獲得がありましたが、販売用不動産の増加額7,899,301千円が大きく影響し、6,228,501千円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の売買による支出10,772千円、有形固定資産の取得による支出5,687千円等により、21,428千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額411,063千円の減少がありましたが、短期借入による収入5,000,000千円が貢献し、4,588,936千円の獲得となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年 9月中間期	平成16年 9月中間期	平成17年 9月中間期	平成18年 9月中間期	平成19年 9月中間期
自己資本比率(%)	99.9	99.8	99.8	97.3	56.7
時価ベースの自己資本比率(%)	53.7	239.2	264.8	172.8	122.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	40.1
インレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	326.8

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 (中間期については営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)
 インレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の支払利息額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主各位に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけています。当社は安定的に黒字化を実現できる体制が整ってまいりましたが、未だ経営規模が大きいとは言えず、今後も戦略的な改革を伴った成長過程にあることから、経営数値を期間毎で比較した場合に増減が大きく変動する可能性があるため、配当に関しましても、現時点では配当性向など一定の目標指標を設けていません。

配当に関しましては、中期的な業績動向を考慮に入れながら、各期の業績に対応して配当額を決定し、配当を安定的に継続していくことを目標としています。

このような考えのもと、当期の配当につきましては、平成 19 年 9 月 11 日に発表しました修正のとおり、中間、期末共に 1 株当たり 550 円とし、年間配当 1,100 円、配当金総額 536,580 千円、配当性向約 53% (通期利益予想ベース) を実施することとしました。前期の配当性向約 38% を大幅に上回る予定です。

なお、当社の配当方針に関しましては中間期末日、期末日を基準とした年 2 回の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の当事業年度業績の結果と概況を報告していますが、当社の業績は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載してあります。また当社では、当社でコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しています。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力する方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本文中の本項以外の記載内容も合わせて、慎重に検討した上で、投資家及び株主ご自身が行っていただくようお願いいたします。

① 法的規制について

現在、日本国内においてインターネットに関連する主要な法規制は電気通信事業法ですが、インターネット上の情報流通や EC のあり方についてさまざまな議論がなされている段階です。当社が営むインターネット関連事業そのものを規制する法令はありませんが、今後、インターネットの利用者や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは何らかの自主的なルール化が行われた場合、当社の事業が制約される可能性があります。

また、不動産賃貸及び開発事業を行うにおいて、宅地建物取引業法・建築基準法・国土利用計画法・都市計画法・借地借家法等の様々な法律により法的規制を受けております。

今後、上記の諸法規等の内容が変更された場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 知的所有権による訴訟の可能性について

当社は、現時点において第三者より知的所有権に関する侵害訴訟等を提訴されるなどの通知を受けておりません。しかしインターネット関連事業における新サービス、マーケティングの仕方、在庫管理の手法など、一見あたり前のように思えるものでも、従来なかったアイデアが盛り込まれていれば、特許として成立する可能性があります。当社は、製品ばかりでなくビジネスモデルについても特許となりうるものに関しては、積極的に権利の取得を目指すとともに特許調査を入念に行っています。しかしサブマリン特許の存在も想定されるため、特許権侵害により第三者から製品の販売差止等の訴訟を提起され損害を被る可能性があります。

③特定の人物への依存について

当社の取締役はそれぞれ、経営戦略、製品戦略、開発戦略等当社の業務に関して専門的な知識・技術を有し重要な役割を果たしています。これらの者が当社を退職した場合、後任者の選任に関し深刻な問題に直面する可能性があり、当社の業績に重要な影響が生じる可能性があります。しかしながら当社では通常役員の異動が有る場合は入念な引継ぎ、権限委譲を行い経営に対するリスクを最小限にしております。

④製品の致命的不具合 (バグ) により、販売が継続できなくなる可能性について

当社の提供する製品・サービスはインターネットを利用したASPが主流であるため発売後、運用上支障をきたす致命的なバグが発見され、そのバグを解決するのに長期間要する場合、その製品・サービスの提供を継続できず収益が悪化する可能性があります。今後も同様に信頼性の高い製品・サービスを開発するといった基本方針を継承しますが、これによって致命的なバグが皆無になる保証はありません。

⑤インターネットインフラについて

当社の事業は火災、停電、電話線等の故障等の影響を受けやすく、当社のネットワークインフラは地震の影響を受けやすい東京に集中しています。また、当社の事業はインターネットに深く関連しているため、インターネット上の情報通信または商業利用が今後も広く普及し、インターネットユーザにとって快適な利用環境が実現されることが、当社成長のための基本的条件となります。こうした通信インフラの向上速度が、一般的な予測より遅れた場合、当社の事業に対する制約が続くことになり、業績に悪影響を与える可能性があります。

⑥ネットワークセキュリティについて

当社はネットワークへのセキュリティを施していますが、コンピュータウイルス等の侵入やハッカー等による妨害の可能性がまったく排除されたわけではなく、これらの事態による損失を完全に補填するような保険に加入していません。これらの事態が当社の事業、業績及び財政状態に重要かつ悪い影響を与える可能性があります。

⑦ASP 事業の将来性について

ASP とは、アプリケーション機能をインターネット経由でレンタルするサービスで、ソフトウェア販売のパラダイムを根本から変える可能性を持つものだといえます。わが国でも ASP 市場に対し注目が集まっていますが、この市場は立ち上がったばかりで、ビジネスモデルもまだ模索の段階にあるとみられています。ASP インダストリ・コンソーシアム・ジャパンによると、2004 年の国内 ASP 市場実績は 4,280 億円となりました。今後年平均約 30% で成長し、2010 年には 1 兆 5,390 億円になるものと予想しています。

しかしながら ASP 市場に期待し参入する企業は増えており、今後 ASP を扱う企業レベルの過酷な競争は不可避と予想されます。このように当社としては、未知の部分が大きい ASP 事業に経営資源を傾注しております。今後も、より高機能で取扱い易い ASP を適正な価格で提供するために、研究・開発を推進することとしていますが、これが市場の要求水準を満たさない場合には、BtoB 及び BtoC の販路を失う可能性があります。

⑧今後の事業展開について

当社は、コンシューマ向けソフトウェアの開発・販売を中心として、当社の認知度を高め、ブランドを確立してきましたが、コンシューマ向けのソフトウェア事業は当社内での重要性が低下したため、平成 17 年 3 月期において廃止しています。そのため当社の知名度及びブランド力が低下し、セキュリティ事業での顧客獲得等にも影響を与える可能性があります。

今後、当社はソフトウェア事業に代わりすでに中核となっている ASP、サーバ構築、ネットワーク構築技術を生かし

たデジタルセキュリティビジネス及びこれらの技術と融合させたセキュリティリアルエステート事業に加え、情報関連サービスその他領域への事業拡大を図っていく方針です。しかしながら、当社の今後の取り組みが必ずしも成功するとは限りません。

また、当社は将来の業容拡大のために企業買収や提携を行う可能性があります、これらが必ずしも成功するとは限りません。

⑨個人のプライバシー情報の管理について

当社のデータベースは、外部から不正アクセスができないようにファイアーウォール等のセキュリティ手段によって保護されています。また、プライバシー保護についても十分な対応を行っています。現在、当社はユーザに個人情報を登録していただいています。当社では、ユーザの個人情報は内部で利用することはありますが、広告主を含む外部の関係者に公開することはありません。しかし、これらの情報が何らかの形で外部に洩れたり、悪用されたりする場合、当社への損害賠償請求や当社の信用の低下等によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩売掛金等の債権管理について

現在注力しているデジタルセキュリティビジネスは、信用販売が主流であり債権回収のリスクが存在します。

⑪不動産物件の地域集中について

当社が保有または管理運営する不動産物件は、現在東京都港区と福岡県福岡市に集中しており、この地域の不動産市場が著しく低下した場合や、地震等の災害が発生し保有不動産に甚大な損害が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫事業用地の仕入れについて

当社における売上構成においてセキュリティリアルエステート事業の占める割合が大きくなる傾向にありますが、その商品となる事業用地の仕入れについて、不動産投資ファンドの台頭などによる地価高騰で、収益性の高い事業用地の仕入れが困難となり、売上・利益を達成できない可能性があります。

⑬売上時期による業績変動について

セキュリティリアルエステート事業における、不動産物件の売却売上は売買契約成立後、顧客への引渡しをもって売上が計上されます。また、不動産物件の売却売上額は当社の売上額に占める比率が大きいため、四半期毎に当社の業績を見た場合、この売却売上が計上されたタイミングにより売上高及び利益が変動するため、ある四半期の業績は必ずしも他の四半期の業績や年次の業績を示唆するものではありません。

また、売却予定物件の資産査定遅延の発生、天災その他予想し得ない事態の発生により引渡し時期が期末または四半期を越えて遅延した場合又は不測の事態により当該物件の売却が見送られた場合、当社グループの通期業績及び四半期業績が変動する可能性があります。

⑭経営成績について

当社は IT 市場の拡大及び変革に遅れることなく、確実に安定した収益をあげることが最重要課題であると考えております。このため市場等の調査は入念に行いますが、リスクが依然として存在する状態でも事業を遂行する必要があると判断することもあります。また、中核事業のセキュリティビジネスにおいても、多数の競合相手が存在しています。今後競合や新規参入が激化した場合には、価格競争による売上の減少等当社の策定する経営計画に重大な相違が生じる可能性があります。現時点において、当社が想定する収益見通しに重大な相違が生じる可能性があるほか、今後当社が

予想しない支出、投資等が発生し当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑮資金調達について

当社は不動産賃貸物件及び不動産開発用土地の取得資金等の一部を金融機関からの借入金により調達しております。

当社は新たな金融機関との取引開始、コミットメントラインの設定等、資金調達の円滑化、多様化に努めておりますが、今後何らかの事情により当社が必要とする資金調達に支障が生じ物件を計画どおりに取得できない場合、また金利の上昇・金融機関の融資方針の変更等があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 19 年 6 月 18 日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は他社にはない独創的な製品、サービスを手がけ、その利益の源泉を自社内に確保することで、外部環境に依存しない強い経営基盤を持つことです。当社は独創的な研究開発型の企業として、ソフトウェア、サーバ、ネットワーク技術を駆使して魅力ある商品やサービスを提供し、消費者の利便性を高め顧客満足度の向上に努めています。

当社の開発する競争力ある独自製品・サービスをベースにさまざまな事業領域へ拡大させ、成長を加速させていきます。

そして経営の基本方針として下記の項目を策定しています。

- ① 開発面においては、インターネットでの提供を前提として ASP を中心としたシステム、サービスの研究開発を行い、ブロードバンド時代のニーズに合致した機能を実現する。
- ② ASP 事業とシナジーの高いリアルビジネスとの融合を図る。現在はデジタルセキュリティ分野に応用して収益を拡大する。
- ③ 直接金融、間接金融を問わず資金調達力を最大限活用し、社内に有する不動産事業運営のノウハウを基礎とした不動産ビジネスの新たな領域での展開を目指す。
- ④ 財務面においては、キャッシュ・フロー経営により、健全かつ強固な財務体質を維持し、詳細かつ迅速な月次決算に努めるとともに、タイムリーかつ適正な情報開示を行う。
- ⑤ 資本政策や営業政策においては、シナジーのあるアライアンスや M&A を通じて、既存事業の充実・拡張を目指す他、新規事業にも常に可能性を模索していく。

当社はこの経営基本方針に基づいて、中長期的な発展・成長を実現し、株主・顧客・従業員等のステークホルダーに貢献し続けていきたいと考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、戦略的な事業転換を終え安定的に黒字化を実現できる体制が整い、今後更なる成長に向け改革を推進してまいります。財務数値の規模が小さいこと、及び成長過程にあることから、経営数値を期間毎で比較した場合に増減が大きく変動することが多いため、数値的な目標とする経営指標は設けていません。現時点においては、株主価値増大のため中長期的な増収増益体質を維持し、安定的な配当を継続することを目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社のコアコンピタンスは、ソフトウェア・サーバアプリケーションの企画・開発力、サーバ運用管理力、ネットワーク構築技術等と、それとシナジーのある不動産物件の賃貸・売買を手掛けてきたことで蓄積してきたセキュリティリアルエステート事業に関する物件の仕入能力、管理・運営能力などにあります。

セキュリティ事業においては業界内でも評価の高い ASP セキュリティシステムをマンション、商業ビル、オフィス、店舗、工場・倉庫、学校施設、外国公館等、多種多様な施設への導入、他の防犯関連事業者との連携を行うことで顧客の拡大を図っております。

セキュリティリアルエステート事業においては当社のセキュリティシステムを自社の物件に導入し物件自体の付加価値を高めることで、賃貸・売却収入等を他物件より高く設定できるメリットを生み出す当社ならではの事業展開に加え、他オーナーが保有する物件の入居率・資産価値の向上を図るサブリース、効率的な物件管理を実現する為の当社セキュリティシステム導入コンサルタント等、プロパティマネジメントを行っております。

当社の事業モデルはこのように独自開発したシステムやワンストップで総合的に手掛けるセキュリティリアルエステート事業により収益を上げると共に、関連するさまざまな企業との連携及び新規事業分野への進出を行うことで経営基盤を安定させ、拡大していくことにあります。

具体的には以下のような施策を実施することで収益の拡大を図ってまいります。

- ①研究開発型の企業として、既存のデジタルセキュリティシステム等のアドバンテージを更に高めるべく、機能向上を推進してまいります。
- ②セキュリティ事業に関しては、さまざまな企業が入室管理、侵入者検知、施錠設備、ホームセキュリティ機器、人的警備等、それぞれの専門分野において市場に参入しています。当社のセキュリティシステムは ASP を利用しているため導入が容易であり、他の防犯システムとも連動が行いやすいため、映像監視システムを持たない防犯セキュリティ事業者との連携や OEM 供給などによる事業拡大を図ってまいります。現時点では、ドア進入管理、インターフォンとの連動、電気・ガス・水道メーター等ライフライン設備の監視・管理などの事業が見込めます。
- ③物販、飲食、ホテル業、旅行業などでアップクラスを対象に事業展開する企業との提携や M&A をすることで自社内に物販業等ソフト面の優良事業を獲得し事業領域の拡大を図ります。また、これらを自社物件に出店させることで保有不動産の付加価値の向上が図れ、また優良テナントを自社内に持つことでサブリース・リーシングにおいては強みとなります。更に多店舗展開を行う業態の場合は当社のセキュリティシステム、ASPPPOS システムを活用することで管理効率を高める等、当社既存事業ともシナジーが大きく、今後の収益増加、業容拡大が見込めます。
- ④当社の物件仕入ノウハウを最大限に活用し、高いインカムゲイン、キャピタルゲインを期待できる不動産物件を戦略的に取得し、常に将来の利益の源泉確保に努めます。
- ⑤REIT 事業者、大手不動産会社、大手建設業者等とのコネクション・提携を広げていき、不動産物件の取得・売却両面での基盤強化を図ります。
- ⑥取得した優良な不動産物件に当社のセキュリティシステムを導入し付加価値を高めた不動産物件の賃貸、売買により収益を拡大させます。
- ⑦POS 管理システム等新たな収益源の開発、そこから派生する事業領域の拡大に努めます。
- ⑧営業面においては、販売力のある企業との代理店契約など他社との連携と共に、自社におきましても優秀な人材の増強により地方拠点の模索なども含め販路を拡大してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は既述の経営戦略をより早期にかつ確実に実現するため、今後対処すべき課題として次のことを考えていますが、進捗状況として、当期までに以下の取り組みを実施または着手しています。

①顧客の開拓について

当社の中核である、デジタルセキュリティ事業を継続的に成長させるためにはデジタルセキュリティシステムを導入する顧客の開拓が必要ですが、これらの顧客層はコンシューマが中心であった当社の既存顧客層と異なり、収益ビルのオーナーや管理会社、フランチャイズチェーン店、倉庫、工場等の企業が中心となります。そのためセキュリティシステムの知識を持った優秀な営業人員を拡充し、顧客層と有力なコネクションを持つ企業と販売代理店契約を結ぶことなど、顧客の開拓が重要であると考えています。

②研究・開発技術の拡充について

当社は今後とも市場の変化を的確に捉え、特定の OS に依存しないマルチプラットフォーム上で動作可能なアプリケーションの開発・供給を行っています。また、デジタルセキュリティシステム及び Web サーバセキュリティシステムの高機能化や低価格化実現のため、最新の ASP 技術の開発を推進してまいります。そのためには、今まで以上に優秀な研究開発者による充実した研究開発活動が必要であると考えています。

③積極的な提携、M&A について

当社の更なる売上・収益の拡大を図り経営基盤の安定を図る上で新規事業を展開していきますが、その為に当社経営理念、経営計画に合致するとともに当社事業とのシナジー効果が期待できる優良事業を持つ企業との提携、M&A 等の手段を活用し、積極的に推し進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社の業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1.現金及び預金	1,197,520		1,483,589		3,044,207	
2.売掛金	36,822		45,269		35,976	
3.販売用不動産	4,336,832		11,317,154		3,417,853	
4.仕掛販売用不動産	28,150		—		—	
5.前渡金	—		—		570,000	
6.繰延税金資産	—		36,268		21,880	
7.その他	27,398		4,961		117,746	
流動資産合計	5,626,722	88.1	12,887,244	99.3	7,207,665	98.8
II 固定資産						
1.有形固定資産 *1	43,351		37,835		38,367	
2.無形固定資産	152,800		1,499		1,783	
3.投資その他の資産	564,280		51,183		44,200	
(1)長期貸付金	500,000		—		—	
(2)敷金・保証金	55,619		45,618		40,650	
(3)繰延税金資産	—		5,565		3,550	
(4)その他	8,661		—		—	
固定資産合計	760,433	11.9	90,517	0.7	84,352	1.2
資産合計	6,387,156	100.0	12,977,762	100.0	7,292,017	100.0

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1.短期借入金 *2	—		5,000,000		—	
2.未払法人税等	9,359		508,511		53	
3.未払金	6,858		12,206		4,942	
4.未払費用	3,160		23,475		4,142	
5.前受金	37,059		13,613		128,601	
6.その他 *3	6,902		5,767		728	
流動負債合計	63,340	1.0	5,563,573	42.9	138,466	1.9
II 固定負債						
1.預り保証金	109,043		51,767		70,097	
固定負債合計	109,043	1.7	51,767	0.4	70,097	1.0
負債合計	172,384	2.7	5,615,340	43.3	208,564	2.9
(純資産の部)						
I 株主資本						
1.資本金	2,346,750	36.7	2,346,750	18.1	2,346,750	32.2
2.資本剰余金						
(1)資本準備金	2,755,812		2,755,812		2,755,812	
(2)その他資本剰余金	364,374		364,374		364,374	
資本剰余金合計	3,120,187	48.9	3,120,187	24.0	3,120,187	42.7
3.利益剰余金						
(1)その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	747,834		1,895,484		1,616,516	
利益剰余金合計	747,834	11.7	1,895,484	14.6	1,616,516	22.2
株主資本合計	6,214,771	97.3	7,362,421	56.7	7,083,453	97.1
純資産合計	6,214,771	97.3	7,362,421	56.7	7,083,453	97.1
負債・純資産合計	6,387,156	100.0	12,977,762	100.0	7,292,017	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売上高	1,590,416	100.0	2,872,782	100.0	4,487,186	100.0
II 売上原価 *1	1,116,161	70.2	1,460,684	50.8	2,353,783	52.5
売上総利益	474,255	29.8	1,412,097	49.2	2,133,402	47.5
III 販売費及び一般管理費	130,481	8.2	191,701	6.7	393,246	8.8
営業利益	343,773	21.6	1,220,395	42.5	1,740,156	38.8
IV 営業外収益 *2	64,291	4.0	2,711	0.1	66,721	1.5
V 営業外費用 *4	603	0.0	49,832	1.7	603	0.0
経常利益	407,461	25.6	1,173,274	40.8	1,806,274	40.3
VI 特別損失 *5	3,802	0.2	128	0.0	168,303	3.8
税引前中間(当期)純利益	403,658	25.4	1,173,146	40.8	1,637,971	36.5
法人税、住民税及び事業税	605	0.0	495,950	17.3	269,716	6.0
法人税等調整額	1,548	0.1	△16,402	△0.6	△23,882	△0.5
中間(当期)純利益	401,505	25.2	693,598	24.1	1,392,136	31.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	2,346,750	2,755,812	364,374	3,120,187
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
合併による増加	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—
平成18年9月30日残高	2,346,750	2,755,812	364,374	3,120,187

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	387,784	387,784	5,854,721	5,854,721
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)	△73,170	△73,170	△73,170	△73,170
中間純利益	401,505	401,505	401,505	401,505
合併による増加	31,715	31,715	31,715	31,715
中間会計期間中の変動額合計	360,050	360,050	360,050	360,050
平成18年9月30日残高	747,834	747,834	6,214,771	6,214,771

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	2,346,750	2,755,812	364,374	3,120,187
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—
平成19年9月30日残高	2,346,750	2,755,812	364,374	3,120,187

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	1,616,516	1,616,516	7,083,453	7,083,453
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	△414,630	△414,630	△414,630	△414,630
中間純利益	693,598	693,598	693,598	693,598
中間会計期間中の変動額合計	278,968	278,968	278,968	278,968
平成19年9月30日残高	1,895,484	1,895,484	7,362,421	7,362,421

前事業年度の要約株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	2,346,750	2,755,812	364,374	3,120,187
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
合併による増加	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成19年3月31日残高	2,346,750	2,755,812	364,374	3,120,187

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	387,784	387,784	5,854,721	5,854,721
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)	△195,120	△195,120	△195,120	△195,120
当期純利益	1,392,136	1,392,136	1,392,136	1,392,136
合併による増加	31,715	31,715	31,715	31,715
事業年度中の変動額合計	1,228,731	1,228,731	1,228,731	1,228,731
平成19年3月31日残高	1,616,516	1,616,516	7,083,453	7,083,453

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

		前中間会計期間 (自平成18年 4月 1日) (至平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年 4月 1日) (至平成19年 9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自平成18年 4月 1日) (至平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期)純利益		403,658	1,173,146	1,637,971
2. 減価償却費		43,775	6,376	57,953
3. 有価証券売却損		—	10,772	—
4. 固定資産売却損		575	—	575
5. 固定資産除却損		3,227	128	167,727
6. 受取利息及び配当金		△880	△2,042	△1,962
7. 支払利息		—	19,060	—
8. 匿名組合出資運用益		△62,088	—	△62,779
9. 売上債権の増加額		△6,578	△9,293	△5,732
10. 前払費用の増加額		△12,073	△1,454	△3,062
11. 前渡金の減少額又は増加額(△)		108,055	570,000	△461,945
12. 敷金・保証金の減少額又は増加額(△)		△21,023	—	12,546
13. 未収還付消費税の減少額又は増加額(△)		—	13,878	△13,878
14. 未払費用の増加額		884	1,053	1,866
15. 前受金の増加額又は減少額(△)		23,501	△114,988	115,043
16. 預り保証金の減少額		△7,220	△18,330	△46,166
17. 販売用不動産の減少額又は増加額(△)		△728,393	△7,899,301	190,584
18. 仕掛販売用不動産の増加額		△28,150	—	—
19. その他		19,611	16,167	3,809
小計		△263,118	△6,234,826	1,592,550
20. 利息及び配当金の受取額		36	1,969	1,119
21. 利息の支払額		—	△780	—
22. 法人税等の還付額又は支払額(△)		—	5,135	△269,716
営業活動によるキャッシュ・フロー		△263,081	△6,228,501	1,323,953
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△19,649	△5,687	△41,912
2. 無形固定資産の取得による支出		—	—	△415
3. 敷金・保証金の取得による支出		—	△4,968	△18,600
4. 出資金の払戻による収入		124,580	—	124,580
5. 出資金の譲渡による収入		—	—	8,661
6. 匿名組合分配金の受取額		836	—	1,528
7. 貸付金の回収による収入		—	—	512,000
8. 有価証券の売買による支出		—	△10,772	—
9. その他		—	—	376
投資活動によるキャッシュ・フロー		105,768	△21,428	586,219
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入による収入		—	5,000,000	—
2. 配当金の支払額		△72,011	△411,063	△192,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		△72,011	4,588,936	△192,433
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		△229,324	△1,660,993	1,717,739
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,357,356	3,144,583	1,357,356
VI 合併による現金及び現金同等物の受入額		69,487	—	69,487
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,197,520	1,483,589	3,144,583

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日) (至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 10年～18年 工具器具備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっています。</p> <p>3. 引当金の計上基準 貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。 当中間会計期間において引当金計上はありません。</p> <p>4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費は全て研究開発費であり、当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しています。 (2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 販売用不動産・仕掛販売用不動産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 主として法人税法に規定する旧定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建 物 10～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) ソフトウェアの会計処理 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 販売用不動産・仕掛販売用不動産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 10～18年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準 貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。 当事業年度において引当金計上はありません。</p> <p>4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) ソフトウェアの会計処理 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左</p>

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日) (至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 6,214,771 千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成18年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>—</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当中間会計期間から、法人税等の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 7,083,453 千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>—</p> <p>—</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
*1. 有形固定資産の減価償却累計額 116,564千円	*1. 有形固定資産の減価償却累計額 57,938千円	*1. 有形固定資産の減価償却累計額 52,062千円
*2. —	*2. コミットメントライン契約 当社はセキュリティリアルエステート事業における資金の機動的かつ効率的な調達を行う目的をもって、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 貸出コミットメント の総額 5,000,000千円 借入実行残高 5,000,000千円 差引額 0千円	*2. —
*3. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めています。	*3. 同左	*3. —

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
*1. 当中間会計期間発生の研究開発費は当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しており、金額は28,135千円です。	*1. 当中間会計期間発生の研究開発費は当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しており、金額は7,684千円です。	*1. 当期発生の研究開発費は当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しており、金額は53,414千円です。
*2. 営業外収益のうち重要なもの 受 取 利 息 566千円 受 取 配 当 金 314千円 出 資 金 運 用 益 62,088千円	*2. 営業外収益のうち重要なもの 受 取 利 息 2,042千円	*2. 営業外収益のうち重要なもの 出 資 金 運 用 益 62,779千円 受 取 利 息 1,648千円 雑 収 入 1,602千円
3. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 5,527千円 無 形 固 定 資 産 38,247千円	3. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 6,091千円 無 形 固 定 資 産 284千円	3. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 12,270千円 無 形 固 定 資 産 45,682千円
*4. —	*4. 営業外費用のうち重要なもの 支 払 利 息 19,060千円 コ ミ ッ ト メ ン ト ラ イ ン 手 数 料 20,000千円 有 価 証 券 売 却 損 10,772千円	*4. —
*5. 特別損失のうち重要なもの 固 定 資 産 売 却 損 575千円 (工 具 器 具 備 品) 575千円 固 定 資 産 除 却 損 3,227千円 (建 物) 2,041千円 (ソ フ ト ウ ェ ア) 200千円 (コ ン テ ン ツ) 984千円	*5. 特別損失のうち重要なもの 固 定 資 産 売 却 損 128千円 (工 具 器 具 備 品) 128千円	*5. 特別損失のうち重要なもの 固 定 資 産 売 却 損 575千円 (工 具 器 具 備 品) 575千円 固 定 資 産 除 却 損 167,727千円 (建 物) 16,865千円 (工 具 器 具 備 品) 5,680千円 (ソ フ ト ウ ェ ア) 144,285千円 (コ ン テ ン ツ) 895千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成19年 4 月 1 日 至平成19年 9 月30日)

1 発行済株式に関する事項 (千株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(注)	243	243	—	487

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 243 千株は、株式分割 (1:2) による新株発行による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 15 日 定時株主総会	普通株式	414,630	1,700	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 18 日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 10 月 15 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	268,290	550	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 10 日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年 4 月 1 日 至平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自平成19年 4 月 1 日 至平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,197,520 千円 現金及び現金同等物 1,197,520 千円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,483,589 千円 現金及び現金同等物 1,483,589 千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,044,207 千円 流動資産その他に含まれる 預け金 100,375 千円 現金及び現金同等物 3,144,583 千円
2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に合併した株式会社アロンエステートより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 株式会社アロンエステート (平成 18 年 3 月 31 日現在) 流動資産 3,691,896 千円 固定資産 210,799 千円 資産合計 3,902,695 千円 流動負債 13,841 千円 固定負債 3,786,263 千円 負債合計 3,800,105 千円		

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間、前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは
ありません。

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

前中間会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)								
1 株当たり純資産額 25,480円82銭 1 株当たり中間純利益 1,646円19銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1 株当たり純資産額 15,093円12銭 1 株当たり中間純利益 1,421円89銭 同左 当社は平成 19 年 5 月 1 日をもって普通株式 1 株を 2 株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における 1 株当たりの情報は、それぞれ以下のとおりであります。	1 株当たり純資産額 29,042円45銭 1 株当たり当期純利益 5,707円82銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 1 株当たり純資産額 12,740 円 41 銭</td> <td>① 1 株当たり純資産額 14,521 円 22 銭</td> </tr> <tr> <td>② 1 株当たり中間純利益 823 円 09 銭</td> <td>② 1 株当たり当期純利益 2,853 円 91 銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益額については、潜在株式がないため記載していません。</td> <td>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益額については、潜在株式がないため記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	① 1 株当たり純資産額 12,740 円 41 銭	① 1 株当たり純資産額 14,521 円 22 銭	② 1 株当たり中間純利益 823 円 09 銭	② 1 株当たり当期純利益 2,853 円 91 銭	なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益額については、潜在株式がないため記載していません。	
前中間会計期間	前事業年度									
① 1 株当たり純資産額 12,740 円 41 銭	① 1 株当たり純資産額 14,521 円 22 銭									
② 1 株当たり中間純利益 823 円 09 銭	② 1 株当たり当期純利益 2,853 円 91 銭									
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益額については、潜在株式がないため記載していません。									

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	401,505	693,598	1,392,136
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	401,505	693,598	1,392,136
普通株式の期中平均株式数 (株)	243,900	487,800	243,900

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。